



2024年2月20日

各位

会社名 荏原実業株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員兼COO 吉田 俊範
(コード番号：6328 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員総合企画室長 大野 周司
(TEL 03-5565-2885)

マテリアリティKPIの策定に関するお知らせ

当社グループは、4つのマテリアリティ（重要課題）に対応する、「主な取組」および「KPI」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、2023年8月3日に特定・開示した4つのマテリアリティ（「イノベーションを通じた持続可能な地球環境の実現」「未来に向けた水と空気のインフラづくり」「信頼に応えるソリューションの提供」「変化を成長に変える組織づくり」）の各項目について、今後の具体的な方針を、サステナビリティ委員会を中心に議論を続けてまいりました。

このたび、マテリアリティ（重要課題）へのアプローチの方法と、その達成度を計測・評価する指標として「主な取組」および「KPI」を策定いたしました。

詳細は別紙をご覧ください。なお、別紙「1. 特定プロセス」および「2. 当社グループのマテリアリティ（重要課題）」につきましては、2023年8月3日に開示した内容と同一のものです。

以上

1. 特定プロセス 再掲

マテリアリティおよび重要課題の特定プロセスは、以下の方法に拠っております。

STEP 1

課題の抽出

社内・社外双方の観点から、重要課題の候補となりうる課題を洗い出しリスト化しました。

当社グループ内部の視点

- ・ 経営理念
- ・ 長期ビジョン
- ・ 中期経営計画の達成 等

社外の視点

- ・ GRIスタンダード
- ・ SASBスタンダード
- ・ ESG評価機関の評価項目 等

STEP 2

重要性の評価

STEP 1でリスト化した課題に対し、以下の2つの評価軸で重要性評価を行いました。

- ✓ 当社グループにとっての重要性
- ✓ ステークホルダーおよび、社会にとっての重要性

STEP 3

妥当性の評価

STEP 2で仮定した評価軸および重要課題の妥当性を、以下の方法で検証しました。

- ✓ 社内各部門へのヒアリング
- ✓ 社外有識者との討論
- ✓ サステナビリティ委員会での議論・集約

STEP 4

重要課題の特定

STEP 3でサステナビリティ委員会が集約した案を、取締役会が承認することで、マテリアリティ/重要課題を特定しました。

2. 当社グループのマテリアリティ（重要課題） 再掲

当社グループは前項の特定プロセスを経て、以下のとおりマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念のもと、これらの重要課題に重点的に取り組むことで、企業としての持続可能な成長と社会全体が抱える課題の解決を同時に目指していきます。

イノベーションを通じた 持続可能な地球環境の実現



脱炭素

自然共生

水・資源循環

自事業の
環境負荷低減

脱炭素社会への移行、生物多様性の保全など、**環境課題への対応はすべての経済主体にとって重要なファクターとなっています。**
環境分野で長年事業を展開してきた荏原実業グループはその知見をもとに、さまざまなイノベーションを生み出すことで、**地球環境の維持・改善を”ビジネス”を通じて推進していきます。**

未来に向けた 水と空気のインフラづくり



水インフラ

レジリエンス

クリーンエア

“水”と“空気”を扱う荏原実業グループの事業は、特に上下水道や防災・医療など、**“社会インフラ”の維持において重要な役割を果たしてきました。**
人口減少や気候変動により既に変化を始めているこの日本社会において、その役割への期待は大きく高まっています。荏原実業グループは社会の変化に対応し、**未来を見据えたインフラづくりに貢献していきます。**

信頼に応える ソリューションの提供



品質

安全

サプライチェーン

荏原実業グループが**お客様に提供するソリューションは、従業員や取引先その他のステークホルダーの協力によって成り立っています。**品質はもとより、働く方の安全や取引の公正さ、調達経路の安定性は、事業の継続にとって特に重要です。荏原実業グループは、お客様をはじめとするステークホルダーとの間に**信頼を積み重ね、持続可能なソリューションを追求していきます。**

変化を成長に変える 組織づくり



人づくり

働きやすさ

企業文化

ガバナンス

変化の激しい近年の社会状況において継続的に事業を発展させていくためには、**変化に適応し、ビジネスモデルの変革を実現できる組織となることが重要です。**従業員の能力・技術の向上支援やダイバーシティの確保、企業文化の醸成、ガバナンス体制の充実等の施策を通じて、**変化によって成長する、イノベーティブな企業への“進化”を志向していきます。**

マテリアリティ	重要課題	主な取組	KPI		
			項目	目標設定	(参考)実績 ※特に断りが無い場合は2022年度実績
イノベーションを通じた 持続可能な地球環境の実現 <p>脱炭素社会への移行、生物多様性の保全など、環境課題への対応はすべての経済主体にとって重要なファクターとなっています。環境分野で長年事業を展開してきた荏原実業グループはその知見をもとに、さまざまなイノベーションを生み出すことで、地球環境の維持・改善を”ビジネス”を通じて推進していきます。</p>	脱炭素	省エネ・創エネ製品の普及 脱炭素につながるイノベーションの創出	①メーカー事業の売上高	中期経営計画「EJ2027」※にて設定 ※策定中(2024.2.20現在)	(2023年度) 76.5億円
	自然共生	海洋環境の保護、食糧の確保に係るイノベーションの創出	②研究開発投資額	中期経営計画「EJ2027」※にて設定 ※策定中(2024.2.20現在)	(2023年度) 7.3億円
	水・資源循環	資源リサイクルニーズに応える研究開発強化	③Scope1、2排出量	2022年度排出量を基準として、2030年度までに、Scope 1+2合計の45%を削減する。	Scope 1+2排出量 1,252 t-co2
	自社事業の環境負荷低減	事業の二酸化炭素排出量の削減			
未来に向けた 水と空気のインフラづくり <p>“水”と“空気”を扱う荏原実業グループの事業は、特に上下水道や防災・医療など、“社会インフラ”の維持において重要な役割を果たしてきました。人口減少や気候変動により既に変化を始めているこの日本社会において、その役割への期待は大きく高まっています。荏原実業グループは社会の変化に対応し、未来を見据えたインフラづくりに貢献していきます。</p>	水インフラ	官民連携事業への参画 水インフラ事業の領域拡大	①エンジニアリング事業の売上高	中期経営計画「EJ2027」※にて設定 ※策定中(2024.2.20現在)	(2023年度) 176.7億円
	レジリエンス	防災・減災ソリューションの拡大 地域の防災・減災の役割を担う活動	②各種施工管理技士+技術士の人数	中期経営計画「EJ2027」※にて設定 ※策定中(2024.2.20現在)	各種施工管理技士:356名※ 技術士:13名※ ※延べ人数
	クリーンエア	空気調和・衛生関連のソリューションの普及促進 感染症との共存社会の実現	③インフラ関係の研究開発件数	中期経営計画「EJ2027」※にて設定 ※策定中(2024.2.20現在)	(2023年度) 2件
信頼に応える ソリューションの提供 <p>荏原実業グループがお客様に提供するソリューションは、従業員や取引先その他のステークホルダーの協力によって成り立っています。品質はもとより、働く方の安全や取引の公正さ、調達経路の安定性は、事業の継続にとって特に重要です。荏原実業グループは、お客様をはじめとするステークホルダーとの間に信頼を積み重ね、持続可能なソリューションを追求していきます。</p>	品質	専門家としての高い誠実性 顧客満足の向上	①重大な不具合件数	発生件数:0件	0件
	安全	労働災害の防止 安全管理に係る関連法規の遵守	②死亡、重要な休業災害(4日以上)の発生件数	発生件数:0件	0件
	サプライチェーン	公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達の実施 人権の尊重 相互理解と信頼に基づくパートナーシップの構築	③協会会社を含む各種法令関連の教育訓練	研修の実施	(2023年度) 年間実施回数:14回
変化を成長に変える 組織づくり <p>変化の激しい近年の社会状況において継続的に事業を発展させていくためには、変化に適応し、ビジネスモデルの変革を実現できる組織となることです。従業員の能力・技術の向上支援やダイバーシティの確保、企業文化の醸成、ガバナンス体制の充実等の施策を通じて、変化によって成長する、イノベティブな企業への”進化”を志向していきます。</p>	人づくり	採用手法の拡充とオンボーディング施策の強化 人的資本の開発	①女性管理職比率	2024年度までに5%に引き上げる。	2.20%
	働きやすさ	ダイバーシティの推進 健康経営の推進	②男性育児休業取得率	2024年度までに100%に引き上げる。	10%
	企業文化	企業アイデンティティの確立 多様なアイデアが生まれる組織風土の醸成	③有給休暇取得率	2027年度までに80%に引き上げる。	65%
			④エンゲージメントサーベイの肯定回答率	(実施回数を重ねた上で検討)	68.50%
			⑤健康経営度総合評価	2027年度までに、偏差値50.0を達成。	46.7
	ガバナンス	リスクマネジメント 法令遵守 経営の透明性、公正性及び監督機能の充実			